

経済産業省

平成26年12月16日提出資料

目次

- ◆ 職業生活の節目におけるキャリア選択の機会の確保・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- ◆ ミドルのインターンシップの制度化(育成型出向と試用就業の機能を併せ持った制度)・・・・・・・・ 3
- ◆ 高校教育におけるキャリア教育の充実(産業界との連携した教育プログラムの開発、キャリア教育コーディネーターの活用(若者の職業選択を意識した教育の支援)等)・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- ◆ デュアル教育としてのインターンシップの位置付けの見直し、改善・充実・・・・・・・・・・・・ 5

※p6～関係資料

第1回雇用・人材・教育WGにおける議論等を踏まえた 今後の取組の方向性等について(経済産業省)

【項目】 ◆職業生活の節目におけるキャリア選択の機会の確保 ◆ミドルのインターンシップの制度化(育成型出向と試用就業の機能を併せ持った制度)	
①関連する現行施策／審議会における検討状況等	②項目に対する考え方
【事業】 ○ 成長分野(中小企業のグローバル展開企業等)において、スキルと経験を有する社会人(ミドル人材)が活躍するために必要な教育・マッチングを一体的に提供する「人活」支援サービスの開発・実証事業等を民間企業等に委託し実施している。(平成26年度予算:286,438千円)	○ 我が国では将来的に産業構造の転換は不可避な状況となっており、経済成長や雇用の確保を図りつつこれに対応するためには、成長分野における成長牽引力を高めることが必要。 そのためには、スキルと経験を有する社会人(ミドル人材)が必要なマインドやスキルを身につけて成長分野の事業者で活躍(出向もしくは転籍)する新たな人材の流れが必要である。 経済産業省では、スキルと経験をもつ社会人が成長分野で活躍するために必要な再教育・マッチングを一体的に行うサービス(「人活」支援サービス)の開発・実証事業等を実施しているところであり、これらの取組等を通じてミドルの人材活用の成功事例の組成・普及等を図ることは、ミドル人材が職業生活の節目におけるキャリア選択の機会の確保等に繋がる。

第1回雇用・人材・教育WGにおける議論等を踏まえた 今後の取組の方向性等について(経済産業省)

【項目】 ◆高校教育におけるキャリア教育の充実(産業界との連携した教育プログラムの開発、キャリア教育コーディネーターの活用(若者の職業選択を意識した教育の支援)等)	
①関連する現行施策／審議会における検討状況等	②項目に対する考え方
<p>○ キャリア教育アワード(経産大臣表彰)(平成22年度～) 産業界による優れた教育支援活動の取組とその効果を広く社会で共有し、こうした活動を奨励・普及・促進することを目的として、優秀と認められる企業や経済団体による教育支援の取組への表彰を実施している。平成22年度より実施しており、最も優秀と認められる取組には、経済産業大臣賞を授与している。</p> <p>○ キャリア教育推進連携表彰(経産・文科連名表彰)(平成23年度～) 学校等の教育関係者と地域・社会や産業界の関係者が連携・協働し、一体となってキャリア教育に取り組んでいる先進事例のうち、特に優秀と認められる事例について表彰を実施している。 あわせて、平成24年度より文科省・厚労省・経産省合同で「キャリア教育推進連携シンポジウム」を開催している。</p>	<p>○ 特に高校教育のみを対象としたものではないが、キャリア教育を推進するにあたっては、教育機関の取組のみならず、産業界の協力も不可欠である。</p> <p>○ 普段あまり付き合いがない両者が、地域社会において連携してキャリア教育に取り組むためには、それをコーディネートする人材が不可欠である。そのため平成22年度まで「キャリア教育コーディネーター」の育成を支援し、平成23年には「一般社団法人キャリア教育コーディネーターネットワーク協議会」が設立され、自立化している。</p> <p>○ このような動きを引き続き支援し、より全国に普及・啓発することを目的に、表彰事業やシンポジウムを関係省庁と連携しながら実施している。</p>

第1回雇用・人材・教育WGにおける議論等を踏まえた 今後の取組の方向性等について(経済産業省)

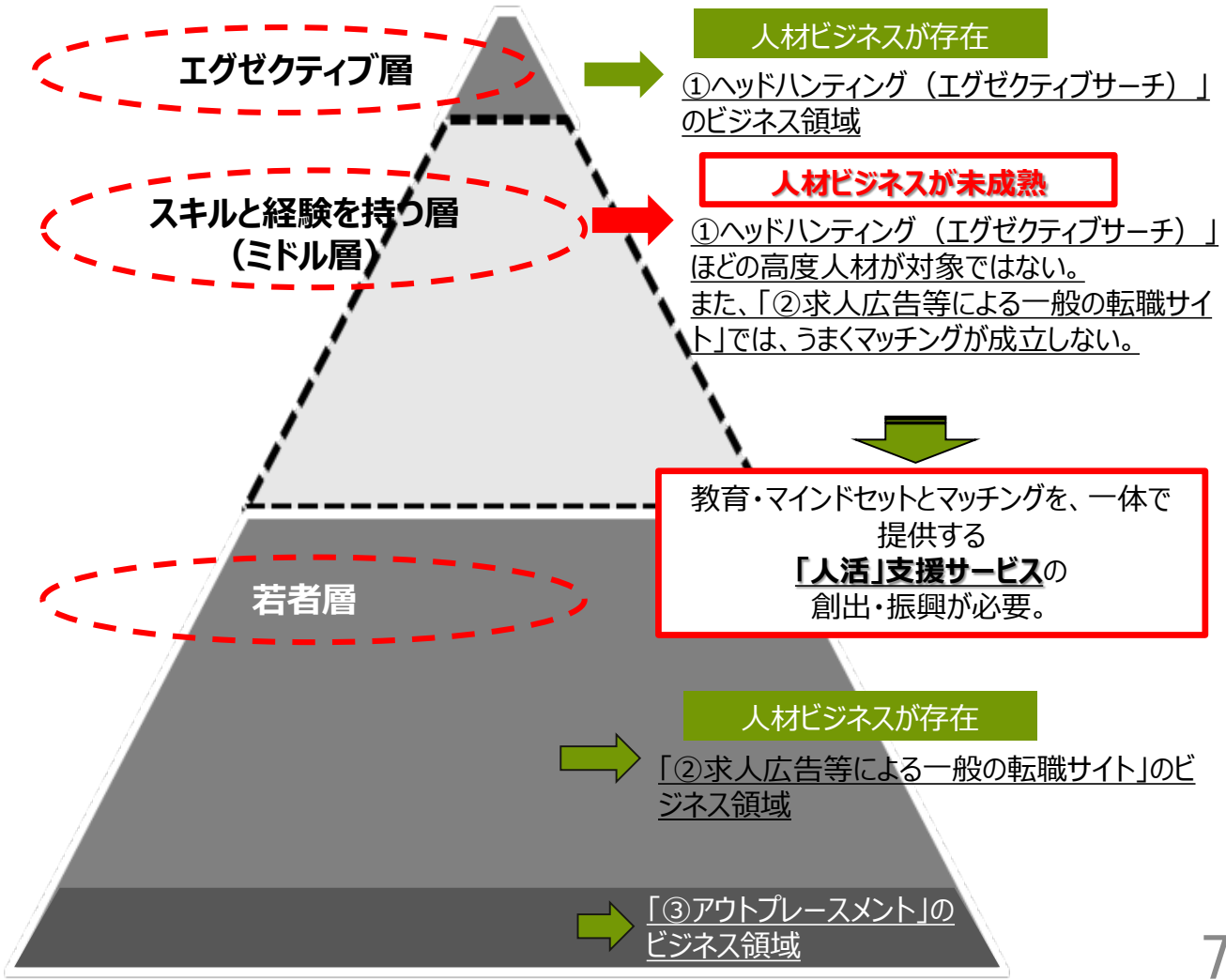
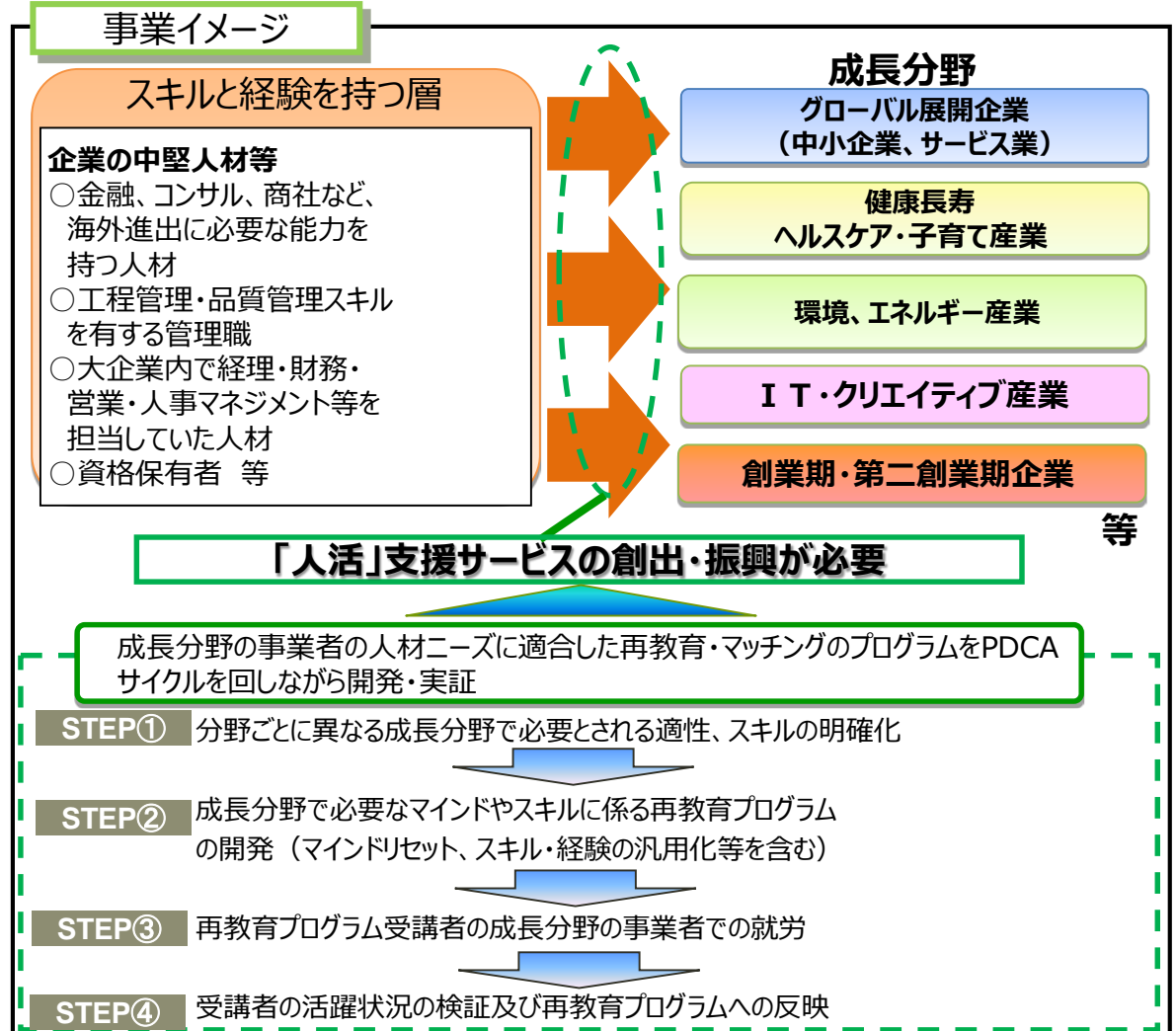
【項目】 ◆デュアル教育としてのインターンシップの位置づけの見直し、改善・充実	
①関連する現行施策／審議会における検討状況等	②項目に対する考え方
<p>【制度】 ○ インターンシップのさらなる普及・推進に向けて、平成26年4月に「インターンシップの推進に当たっての基本的考え方」(文部科学省、厚生労働省、経済産業省による三省合意)の見直しをおこなった。</p> <p>【その他(調査事業)】 ○ 産学連携によるインターンシップのあり方に関する調査(平成24年度)</p> <p>○ 教育的効果の高いインターンシップの普及に関する調査(平成25年度)</p> <p>○ 共育型インターンシップの普及に関する調査(平成26年度)</p> <p>○ インターンシップ普及に向けたシンポジウムの開催(平成24年度～)</p>	<p>○ インターンシップの量的・質的な普及・推進を図る上で、大学教育における取組とともに、企業側の参画をより促す取組が必要。</p> <p>○ そのため、教育効果の高いインターンシップや、産学連携によるインターンシップのあり方等に関する調査を実施している。</p> <p>○ その調査結果をもとに、企業の実践事例を整理したガイドブックや教育機関と企業をつなぐコーディネーターの育成に向けたガイドブック等を作成し、またシンポジウムの開催等を通じて、普及・啓発に取り組んでいる。</p> <p>○ 各地域において自治体や大学、産業界が一体となって、質・量ともにインターンシップの拡大に取り組めるよう、関係省庁と連携していく。</p>

関連資料

多様な「人活」支援サービス創出事業

(平成25年度からモデル事業として実施(平成25年度3.5億円、平成26年度2.9億円))

- 我が国では産業構造の転換が重要な課題となっており、経済成長や雇用の確保を図りつつこれに対応するためには、スキルと経験を持つ社会人が成長分野で活躍し、更なる価値創造を図ることが不可欠。
- そのため、スキルと経験を持つ社会人がキャリア自律を意識し、成長分野等の新たなステージで更なる活躍ができるよう、再教育・マッチングを一体的に行う新たな人材サービス(「人活」支援サービス)を提供する産業を振興すべく、モデルとなる取組を支援。(平成25年度実績:プログラム参加者157人(平均年齢47.3歳)→就業実施人数43人)



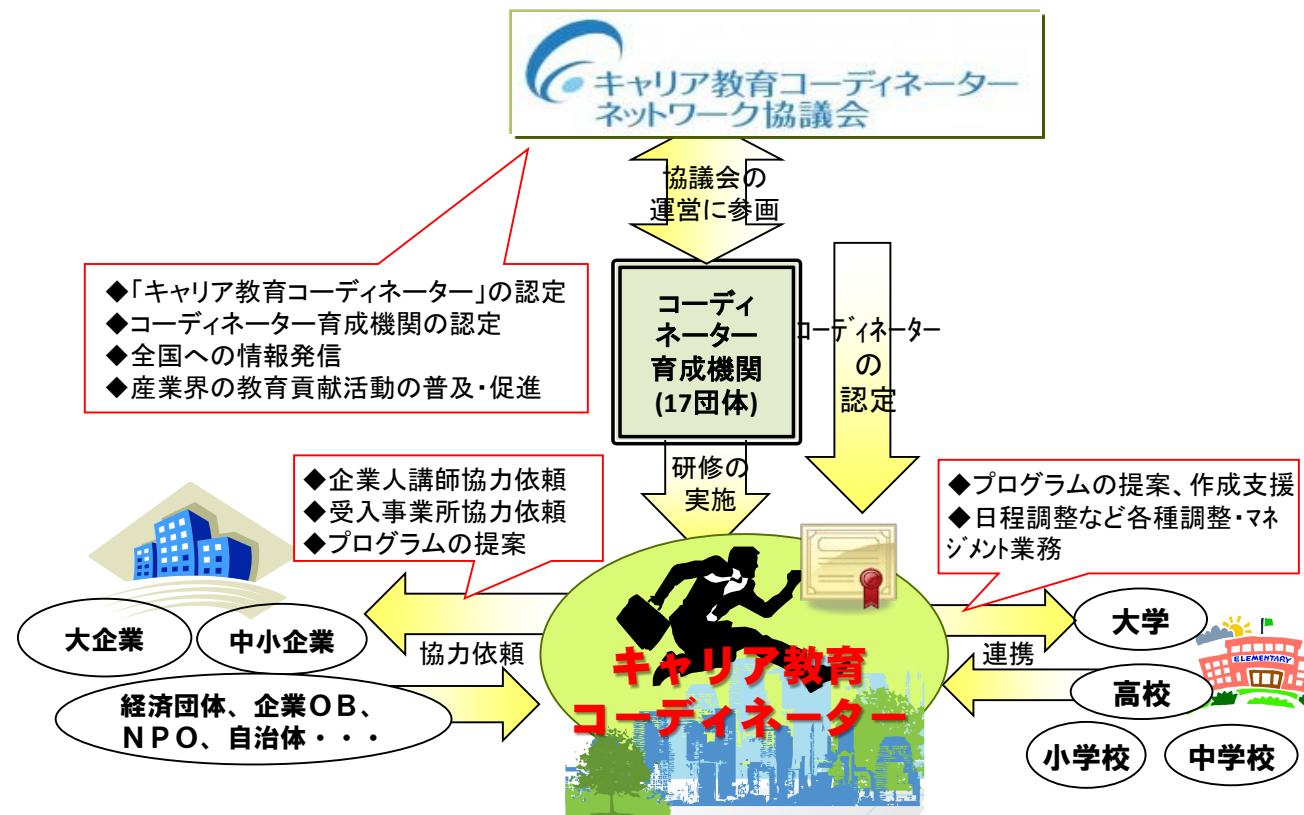
産学協働によるキャリア教育の推進

キャリア教育コーディネーターの育成支援

- 地域・社会の持つ教育資源の活用のため、地域・社会と学校との仲介役として「キャリア教育コーディネーター」の育成を支援（平成17～22年度）。
- コーディネーターの育成・認定等を担う民間団体として「一般社団法人キャリア教育コーディネーターネットワーク協議会」が設立（平成23年3月）され、現在約240名のコーディネーターが全国で活動を行っている。

キャリア教育推進のための表彰・シンポジウム

- 企業・経済団体あるいは地域一体となった教育支援を奨励するため、以下の表彰制度を実施。
 - ・『キャリア教育アワード（経産大臣表彰）』（平成22年度～）
 - ・『キャリア教育推進連携表彰（経産・文科連名表彰）』（平成23年度～）
- 「キャリア教育推進連携シンポジウム」の開催（文科省・厚労省・経産省合同開催、平成24年度～）



第4回キャリア教育アワード受賞結果（平成26年1月）※応募総数60件



経済産業大臣賞

- ソニー生命保険株式会社「ライフプランニング授業」
- 岩村田本町商店街振興組合「商店街初！岩村田商店街が実施する、支援の必要な子供たちのための自立支援プログラム」
- アイシン精機株式会社・アイシングループ「アイシン環境学習プログラム」

優れた取組となる要素

- ・子供・若者たちが働くことの意義や重要性を実感できる内容であること。
- ・モデル性が高く、波及効果があること。
- ・教育現場との連携性が高いこと。



インターンシップの量的・質的拡大に向けた取組

インターンシップの質的・量的拡大に向けた課題 (主な調査結果)

- 大学において、NPOや企業が主導するものも含め、大学本来の教育として位置づけ
- 企業において、採用活動との関係を整理した上で、キャリアがダンス目的として推進
- 地域において、大学・NPO・経済団体で協働
- 大学・NPO等における専門人材の配置・育成

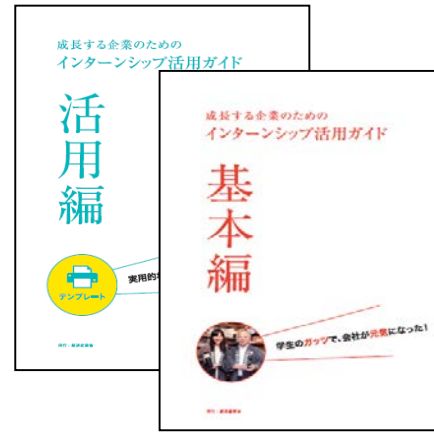
教育効果の高いインターンシップの要件 (主な調査結果)

- 大学・企業・学生の3者における実施目的の明確化
- 事前・事後研修の整備も含めた適切なプログラムの設計
- 仮想的なディスカッションだけではなく、企業の現場等での現実の事業の一部を担うような体験
- 学生の目標設定・フィードバック・振り返りの徹底

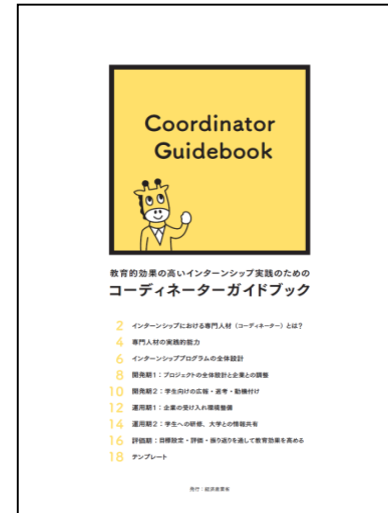
インターンシップ普及に向けたシンポジウム (開催実績)

- 東京(2014/10/29): 252人参加
- 大阪(2014/11/ 5): 115人参加
- 福岡(2014/11/12): 72人参加

- インターンシップの質的・量的拡大に向けて、産学連携によるインターンシップの課題を調査。
- 企業における実践事例を整理した「活用ガイド」を作成。



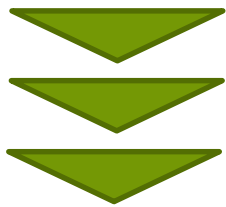
- 教育的効果の高いインターンシップの要件を提言。
- 企業と教育機関や地域を繋げる「コーディネータ」の育成に向けたガイドブックを作成。
- 企業においてインターンシップを実施する際に使用する書類のひな形を作成。



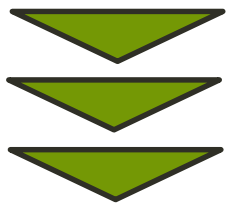
- 企業におけるインターンシップの実施状況や課題についての調査（実施中）。
- 中堅・中小企業等への長期インターンシップの普及に向けて、全国3都市でシンポジウムを開催。



平成
24年度



平成
25年度



平成
26年度